

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第140期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井宏治
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理部企画経理グループ マネージャー 堂坂博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,846,760	5,980,676	4,830,305	6,549,546	8,532,541
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,189,864	1,370,875	834,536	224,623	459,227
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	591,373	1,658,682	810,326	1,380,404	2,119,623
純資産額 (千円)	2,994,611	1,442,192	4,231,361	4,391,499	7,303,900
総資産額 (千円)	16,316,749	13,965,462	15,375,950	12,144,505	15,628,805
1株当たり純資産額 (円)	79.15	38.12	111.87	116.12	193.16
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	15.63	43.84	21.42	36.50	56.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.4	10.3	27.5	36.2	46.7
自己資本利益率 (%)	16.9	74.7	28.6	32.0	36.2
株価収益率 (倍)			7.4	8.0	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,264	333,086	991,371	477,721	1,146,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,026	2,211,863	4,493,963	3,041,475	2,046,673
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,500	1,027,537	2,401,285	3,385,371	954,660
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,408,862	2,249,748	3,346,341	2,529,062	2,500,095
従業員数 (人)	206	193	147	121	108

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,351,332	5,581,468	4,310,095	6,181,489	8,057,031
経常利益又は経常損失 (千円)	1,094,688	1,386,609	836,884	249,433	503,788
当期純利益又は当期純損失 (千円)	489,161	1,665,133	812,080	1,285,283	2,132,448
資本金 (千円)	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000	1,892,000
発行済株式総数 (株)	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000	37,840,000
純資産額 (千円)	3,869,909	2,314,442	5,108,719	5,173,033	8,095,632
総資産額 (千円)	16,014,895	13,379,584	15,178,542	11,965,916	16,383,208
1株当たり純資産額 (円)	102.28	61.17	135.07	136.78	214.10
1株当たり配当額 (円)	3				3
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (円)	12.92	44.01	21.47	33.98	56.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.2	17.3	33.7	43.2	49.4
自己資本利益率 (%)	11.3	53.8	21.9	25.0	32.1
株価収益率 (倍)			7.4	8.6	7.4
配当性向 (%)					5.3
従業員数 (人)	191	179	134	109	102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

当社は明治33年3月、故会長石井太吉が東京月島に鉄工所を創業し、ボイラー、水力発電用水圧鉄管、各種水門、鉄塔、鉄槽等の製作を開始したのに始まり、その後わが国産業の振興と相まって大正8年11月資本金100万円の株式会社に変更し、以来着実に発展を続け資本金18億9千2百万円となり今日に至っております。

年月	沿革
大正8年11月	株式会社石井鐵工所設立
昭和12年1月	大阪市に大阪営業所を開設
12年7月	本社を月島より東京市麹町区丸ノ内有楽館に移転
13年5月	資本金400万円の子会社日本化学機械株式会社を200万円に減資の上吸収合併、当社蒲田工場(現鉄構事業部)とする
13年12月	本社を東京市麹町区有楽町毎日会館内に移転
24年5月	東京証券取引所第一部に上場
33年9月	新潟証券取引所に上場
34年11月	石井溶接工業株式会社を設立
34年12月	本社を東京都中央区銀座数寄屋橋富士ビル内に移転
36年12月	大阪証券取引所第一部に上場
38年10月	大阪営業所を拡充し、大阪支社とする
42年5月	大阪支社を大阪市北区曽根崎中梅田第一ビル内に移転
44年8月	石井不動産管理株式会社を設立(現 非連結子会社)
44年10月	九州石井鐵工株式会社を設立(現 連結子会社)
44年12月	イシイプラント建設株式会社を設立(現 連結子会社)
60年5月	東京都大田区に東京総合ガスセンターを建設し、ガス事業に進出
63年11月	不動産の賃貸事業を開始
平成4年6月	マレーシアにアイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハードを設立(現 連結子会社)
12年6月	マレーシアにイシイエンジニアリング・センディリアン・バハードを設立(現 非連結子会社)
15年4月	大阪支社を改称し、大阪営業所とする
15年5月	大阪証券取引所第一部の上場廃止
16年2月	本社を東京都中央区月島に移転
16年2月	石井溶接工業株式会社を解散
16年4月	大阪営業所を閉鎖
17年12月	九州石井鐵工株式会社を解散
18年2月	シンガポールにアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドを設立(現 非連結子会社)

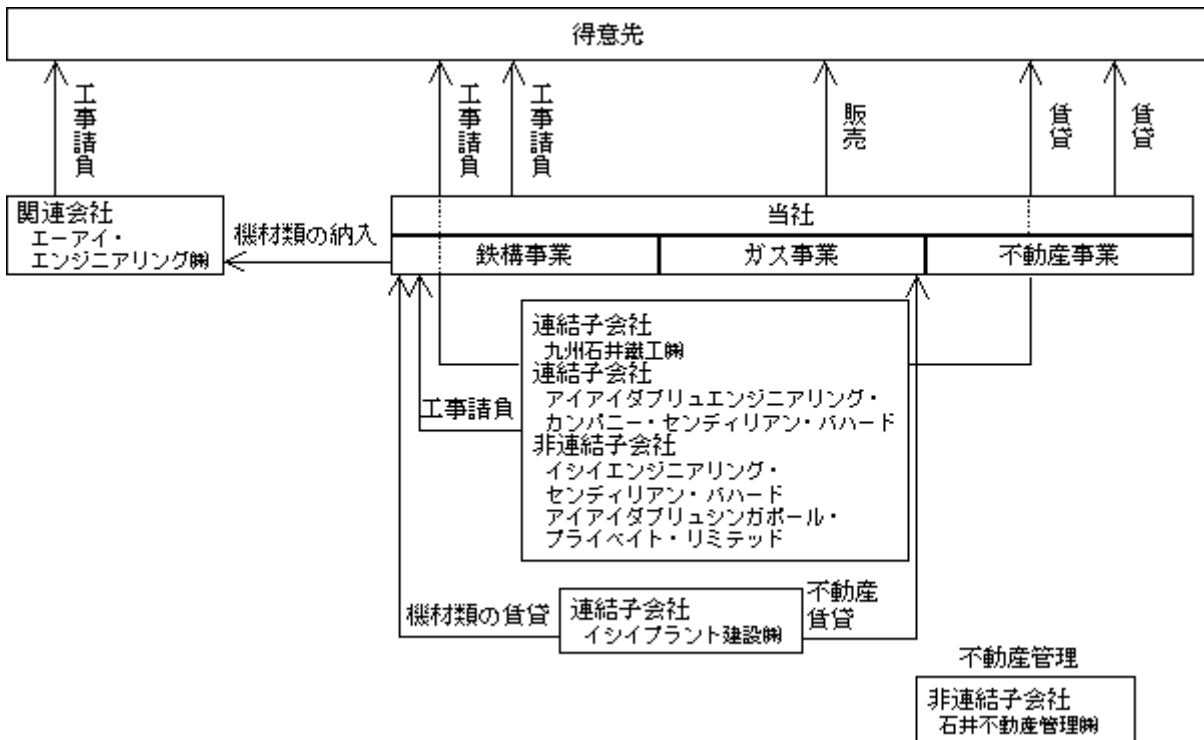
3【事業の内容】

当社グループは、株式会社石井鐵工所(当社)、子会社6社及び関連会社1社で構成され、鉄構事業(油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング)とガス事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

鉄構事業

- 油槽
その他の貯槽
化学工業用他
機械装置
..... 当社、子会社の九州石井鐵工(株)及びアイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。また、当社は九州石井鐵工(株)及びアイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。
- 鉄骨及び
各種プール
..... 子会社のイシイプラント建設(株)は当社に現場据付用機材類の賃貸を行っております。また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング(株)にエアードーム工法の機材類を納入しております。
- ガス事業
..... 当社及び子会社の九州石井鐵工(株)が設計から製作、据付、試運転までを行っております。当社が酸素、窒素等の各種高圧ガスの製造、販売並びに容器検査等を行っております。
- 不動産事業
..... 当社、子会社のイシイプラント建設(株)及び九州石井鐵工(株)が不動産の賃貸を行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) イシイプラント建設㈱	東京都大田区	140,000	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社が現場据付用機 材類を賃借しており ます。
九州石井鐵工㈱(注)	大分県大分市	60,000	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の 一部を外注しており ます。
アイアイダブリュエンジ アリング・カンパニー・セ ンディリアン・パハード	マレーシア ジョホール・バル	100 千マレーシア リングット	鉄構事業	100	役員の兼任 有 当社と相互に工事の 一部を外注しており ます。

(注) 債務超過会社であり、債務超過額は平成18年3月末時点で215,716千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構事業	95
不動産事業	1
ガス事業	2
全社(共通)	10
合計	108

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102	42.7	20.1	6,179

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前連結会計年度に比べ従業員数が13名減少しております。この減少のうち定年退職者は3名、早期退職者は6名であります

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社にのみ労働組合が組織されており、その概要は下記の通りであります。

平成18年3月31日現在

事業所	組合名	組合員数 (人)	所属上部団体名
本社	石井鐵工所労働組合 本社分会	3	日本労働組合総連合会 産業別労働組合JAM
鉄構事業部及び 東京総合ガスセンター	石井鐵工所労働組合 羽田分会	47	
合計		50	

(注) 当社の労働組合は企業内の単一組織で、事業場毎に分会を結成しております。

なお、会社との交渉事項については、経営協議会をもって、労働条件その他の交渉を行っており、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、企業収益の改善と設備投資の増加に加え、個人消費が拡大基調に転じたことなどにより、景気は緩やかに回復を続けました。当社グループが関連する産業機械業界におきましては、主要顧客先の石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資は堅調に推移いたしましたものの、大型プロジェクトの減少により受注競争は引き続き熾烈を極めました。

このような情勢のもとで、当社グループは、三ヵ年経営計画で掲げた当社グループの基幹事業である鉄構事業を安定収益事業として再建するための事業構造の改善とコストダウンの諸施策及び有利子負債削減等財務体質の強化にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業成績につきましては、売上高は、85億32百万円と前年同期比30.3%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、4億27百万円と前年同期比73.7%の増益となり、経常利益は金融収支の改善により、4億59百万円と前年同期比104.4%の増益となりました。特別損益は、固定資産売却益等による特別利益4億45百万円を計上する一方、適格退職年金制度廃止等に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却の実施や固定資産の減損損失等による特別損失7億78百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は37億26百万円と前年同期比95.5%の増益となりました。

当連結会計年度に予定していた買換資産の取得が翌連結会計年度となるため、当該資産取得にかかる圧縮記帳見込み額は利益処分方式による未決算特別勘定積立金として処理しております。従って、当連結会計年度において利益処分が行われたものとみなして法人税等及び法人税等調整額を計算しております。その結果、当期純利益は21億19百万円と前年同期比53.6%の増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は以下の通りであります。

(鉄構事業)

鉄構事業は、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界における設備投資が堅調に推移したとはいえ、国内における大型プロジェクト減少により全般に小型化は否めず、引き続き熾烈を極める受注競争の中、当社グループ一丸となって受注の確保に努めた結果、LNG貯蔵設備や球形貯槽等の受注により、受注高は63億49百万円と前年同期比15.0%増となりました。

売上高につきましては、国家備蓄用LPG低温貯槽、プロピレン球形タンクの新設工事等いくつかの比較的規模の大きい工事の完工もあって、前年同期比36.9%増収の73億41百万円となり、営業利益は前年同期比1億5千万円増益の70百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は、前年同期とほぼ横ばいの1.3%増収の5億57百万円となりましたが、営業利益は営業費用の減少により3億39百万円と前年同期比3.7%の増益となりました。

(ガス事業)

売上高は、前年同期とほぼ横ばいの0.3%減収の6億33百万円となりましたが、営業損失は営業費用の減少により6百万円と前年同期比18百万円の改善となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、25億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高増加に伴う売上債権の増加や前受金の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは11億46百万円の支出(前年同期比6億68百万円支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産売却による収入(32億50百万円)等に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは20億46百万円の収入(前年同期比9億94百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

預り保証金受入収入(11億9百万円)がありましたが、預り担保金返却に伴う支出(14億36百万円)等の影響により、財務活動によるキャッシュ・フローは9億54百万円の支出(前年同期比24億30百万円支出減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	7,160,728	133.7
ガス事業	633,557	99.7
合計	7,794,285	130.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格に工事進捗度〔ガス事業については生産量〕を乗じて算出したものであります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における鉄構事業の受注状況を示すと、次の通りであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	6,349,644	115.0	4,611,436	82.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄構事業	7,341,737	136.9
不動産事業	557,246	101.3
ガス事業	633,557	99.7
合計	8,532,541	130.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	1,384,600	21.1	出光興産株式会社	1,117,572	13.1
			独立行政法人石油天然ガス・ 金属鉱物資源機構	943,742	11.1

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、当社グループの基幹事業である鉄構事業を安定収益事業として成長発展させ、安定的に配当を継続することです。そのため、次期三ヵ年経営計画の諸施策を着実に実行し、収益向上に全力を注いでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 市況変動等に関わるリスク

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。売上の計上基準も完成基準によっておりますので、個別工事ごとの規模、利益率と完成時期との組合せにより各連結会計年度における損益が大きく変動することがあります。

また、個々の工事は確定金額により契約を締結しておりますので、インフレ昂進期には仕入原価の上昇を吸収できず、損益に影響を及ぼすことがあります。

(2) 投資に係るリスク

当社グループは従来より原則として、取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有（当連結会計年度末保有高31億72百万円）してまいりましたが、将来の大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し当社グループの業績に悪影響を与えると共に、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、主として当社の鉄構セグメントにおいて研究開発活動を行っており、事業の多様化を計るために、既存事業領域において事業戦略上急務となっている新製品、新工法の開発に取り組む研究開発活動を行っている他、将来の事業推進の核となる新技術の基礎研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度は、ステンレス鋼製縦型LNG極低温貯槽、ステンレス鋼製配水池、核燃料廃棄物貯蔵施設など、ステンレス製品の製造技術研究と製品拡販に努めております。

また、当連結会計年度の研究開発費は4,549千円です。

今後も、独自の研究開発の他、各公共機関、大学、異業種企業等と共同で新技術、新製品の研究開発を積極的に進めていく所存であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社の連結財務諸表における分析は、次の通りであります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、当社グループが関連する石油、電力、ガス業界や重化学工業界における設備投資は堅調に推移いたしましたものの、大型プロジェクトの減少により受注競争は引き続き熾烈を極めました。このような情勢下、当社グループ一丸となって受注の確保やコストダウン等に努めた結果、受注高は63億49百万円（前年同期比15.0%増）売上高は85億32百万円（前年同期比30.3%増）となりました。経常利益は金融収支の改善等により、4億59百万円（前年同期比104.4%増）となりました。

当期純利益は、適格退職年金制度廃止に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却等退職給付費用の増加、減損損失及び役員退職慰労引当金繰入額等7億78百万円を特別損失に計上したものの、有形固定資産売却益等40億45百万円を特別利益に計上したことにより、21億19百万円と前年同期比53.6%の増益となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成15年4月からスタートいたしました三ヵ年経営計画に沿って、当社グループ一丸となって取り組んでまいりました結果、累損の一扫や有利子負債完済、それに加えて適格退職年金制度の廃止に伴う会計基準変更時差異未償却残高の一括償却等負の遺産の一扫等によって、当初目標とした一連の事業構造改革を完了いたしました。この結果を踏まえて、次期三ヵ年経営計画において当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化と拡大を目標に設定し、これを実現するための諸施策に取り組んでまいります。また、資金の効率的運用を図る等、財務体質のより一層の健全化に注力する所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ28百万円減少し、25億円となりました。

これは、有形固定資産売却などの投資活動によるキャッシュ・フロー20億46百万円の収入増（前年同期比9億94百万円減）に対して、短期及び長期借入金の返済や預り担保金の返却等財務活動によるキャッシュ・フロー9億54百万円の支出増（前年同期比24億30百万円支出減）及び売上高の増加に伴う売掛債権の増加や前受金の減少等営業活動によるキャッシュ・フロー11億46百万円の支出増加（前年同期比6億68百万円支出増）があったこと等によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループの主要顧客先である石油、電力、ガス業界や重化学工業界の設備投資は堅調に推移するものと予想されるものの、大型プロジェクトの出現は望めず、依然として熾烈な受注競争等厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、上述の通り当社グループの基幹事業である鉄構事業の収益安定化と拡大に向けて全力を注いでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は11億67百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資については、次の通りであります。

(1) 鉄構事業

工場建屋老朽化に伴う補強投資等、総額74百万円を実施しました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資はありません。

(2) 不動産事業

当社保有地有効利用に係る月島再開発計画の一環として、賃貸ビル建設投資10億92百万円を実施しました。

(3) 当連結会計年度に実施した重要な固定資産の売却の主なものは、以下の通りであります。

所在地	設備の内容	前期末帳簿価額(千円)				売却益 (千円)	備考
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	合計		
千葉県市原市	資材置場及 び駐車場			22,380 (13,131.51)	22,380	375,787	平成17年4月売却
東京都渋谷区	厚生施設			893 (2,207.20)	893	3,665,663	平成17年7月売却

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鉄構事業部 (東京都大田区)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の 生産設備	149,167	46,978	13,093 (14,494)	19,527	228,768	90
東京総合 ガスセンター (東京都大田区)	ガス事業	各種ガス 生産設備			[4,640]			1
不動産・ ガス事業部 (東京都大田区他)	不動産事業	不動産 賃貸設備	1,333,123	3,291	473,508 (30,617)		1,809,923	1

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イシイ プラント 建設(株)	本社 (東京都 大田区)	鉄構事業	機材類の賃 貸設備	31,274	946		5,663	37,884	4
		ガス事業	各種ガス生 産設備	2,052		407,773 (4,640)		409,825	1
九州石井 鐵工(株)	本社 (大分県 大分市)	鉄構事業	化学工業用 諸機械の生 産設備	5,105	2,199	57,218 (6,279)	112	64,635	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2 当社の東京総合ガスセンターの土地は、イシイプラント建設(株)から賃借しております。賃借中の土地の面積については、[]で外書しております。

3 連結子会社の帳簿価額は、決算日現在の状況を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは主として当社において設備投資を行っており、当連結会計年度後の主な計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着工及び完成年月	
				総額	既支払額		着工	完成
提出会社	東京都 中央区	不動産事業	不動産 賃貸用建物	310,000	31,000	自己資金	平成17年 9月	平成18年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	37,840,000	37,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	37,840,000	37,840,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年11月1日	3,440	37,840	172,000	1,892,000	172,000	1,390,995

(注) 昭和53年11月1日に、昭和53年10月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.1株の割合をもって無償にて割当てました。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	36	49	162	26	1	5,462	5,736	
所有株式数 (単元)	0	14,547	2,858	2,968	546	2	16,745	37,666	174,000
所有株式数 の割合(%)	0	38.44	7.55	7.85	1.44	0.01	44.71	100	

(注) 平成18年3月31日現在の自己株式は、27,556株であり「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に556株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	3,683	9.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2番10号	2,905	7.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,616	6.91
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,883	4.98
株式会社オリエント コーポレーション	東京都千代田区麹町5丁目2番1号	900	2.38
石井宏治	東京都目黒区	844	2.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	756	2.00
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	700	1.85
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	567	1.50
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 (日比谷国際ビル)	500	1.32
計		15,355	40.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,639,000	37,639	
単元未満株式	普通株式 174,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,840,000		
総株主の議決権		37,639	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	27,000		27,000	0.07
計		27,000		27,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当に対する考え方は、株主にとっての収益性、当事業年度の業績及び今後の見通し、財務体質の状態等を十分考慮し、かつ、内部留保資金については、設備投資及び新製品、新技術の開発等の原資として有効活用を図る等、長期的視点に立って決定することを基本としております。

当事業年度は、4期振りに1株につき3円の復配とさせていただきますが、今後は安定的配当継続に注力する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	506	244	199	336	466
最低(円)	131	52	103	112	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	299	307	352	426	466	428
最低(円)	267	279	304	321	311	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石井 宏 治	昭和12年3月11日生	昭和40年10月 当社に入社 昭和44年11月 当社社長室次長 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年6月 当社常務取締役 昭和52年3月 当社専務取締役 昭和53年12月 当社取締役副社長 昭和54年1月 当社代表取締役社長(現職) 昭和54年1月 イシイプラント建設株式会社 代表取締役社長(現職) 平成元年12月 九州石井鐵工株式会社 代表取締役社長 平成4年6月 アイアイダブリュエンジニアリン グ・カンパニー・センディリア ン・パハード代表取締役社長(現 職)	845
専務取締役	不動産・ガス 事業部長兼 経営管理部長	横須賀 晃	昭和22年7月20日生	平成11年4月 株式会社住友銀行(現社名株式会 社三井住友銀行)検査部長 平成15年7月 当社に入社 当社顧問 平成15年10月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社不動産・ガス事業部長(現職) 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社経営管理部長(現職) 平成17年6月 当社専務取締役(現職)	8
取締役	鉄構事業部長	佐竹 祥 介	昭和13年12月21日生	昭和39年4月 当社に入社 平成元年1月 当社取締役(現職) 平成8年4月 当社統合技術部長 平成12年4月 当社羽田事業所長 平成15年4月 当社国内事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員鉄構事業部長 (現職)	31
取締役	鉄構事業部 副事業部長	大 山 信 一	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 当社に入社 平成12年4月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役(現職) 平成15年4月 当社国内事業部副部長 平成16年4月 当社鉄構事業部副事業部長(現職)	45
取締役	鉄構事業部 副事業部長	石井 宏 明	昭和44年2月20日生	平成8年4月 清水建設株式会社入社 平成18年5月 当社に入社 当社顧問 平成18年6月 当社取締役(現職) 平成18年6月 当社執行役員鉄構事業部副事業部 長(現職)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		市 村 敏	昭和7年3月15日生	昭和28年10月 昭和56年2月 平成2年6月	当社に入社 当社資材部長 当社常勤監査役(現職)	59
監査役		平 田 英 之	昭和12年5月30日生	昭和36年4月 平成8年3月 平成11年3月 平成15年6月	昭和電工株式会社に入社 同社常務取締役 スカイアルミニウム株式会社代表 取締役社長 当社監査役(現職)	6
監査役		木 藤 繁 夫	昭和15年9月29日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月	東京地方検察庁検事 東京高等検察庁検事長 弁護士登録(現職) 当社仮監査役 当社監査役(現職)	2
計						1,007

- (注) 1 取締役 石井 宏明は、代表取締役社長 石井 宏治の長男であります。
- 2 監査役平田英之及び木藤繁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の2名であります。
- 取締役兼常務執行役員 鉄構事業部長 佐 竹 祥 介
- 取締役兼執行役員 鉄構事業部副事業部長 石 井 宏 明

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

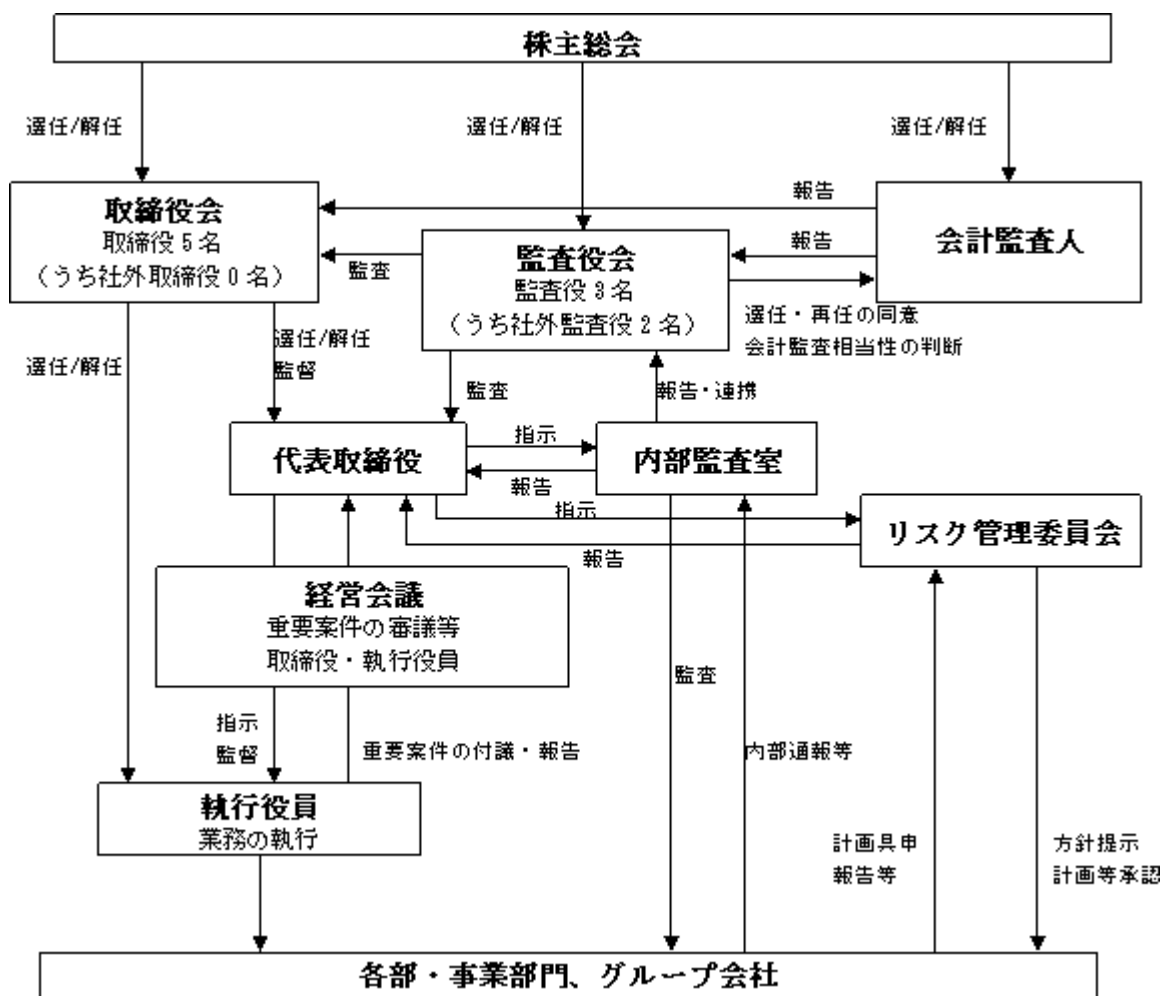
当社は、「社会のニーズに応える技術と誠実なものづくりにより企業価値を高め、社業を通じて社会の発展に貢献する」という経営理念に基づいた経営を行っており、それとともに、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、その強化のため、「株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任、説明責任の明確化」及び「法令、定款、社会的モラルに基づいた透明性の高い経営」を確保することを目指して、当社の規模や実情に応じた適切なコーポレート・ガバナンスを構築することに努めております。

(1) 提出会社の企業統治に関する事項

会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、当社の規模や実情に鑑みて社外監査役2名を含む監査役3名によって法令や定款、社会的モラルに立脚した公正な立場から経営の適法性・妥当性・透明性の確保等、取締役の職務遂行を監視しております

会社の機関・内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、当社の最高意思決定機関として経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。取締役会は、取締役の職務執行を監督するとともに経営におけるコンプライアンスの徹底に注力しております。また、執行役員を含む経営会議を適時開催し、日常の業務遂行のスピードアップを図ると同時に相互監視体制に基づいた経営を行っております。

内部統制システムの整備状況につきましては、内部統制基本方針を定め、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための各種体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、他の管理部門や業務部門から独立した立場で組織の内部管理体制の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、抽出された課題等に対し改善提言やフォローアップを実施しております。監査役と内部監査室の連携状況については、内部監査室が定期的に内部通報制度の運用状況や通報内容などを報告するとともに、内部監査においても項目ごとに必要に応じて連携して行うこととしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員 業務執行社員 岩瀬佐千世、指定社員 業務執行社員 加藤達也であり、中央青山監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 2名、会計士補 6名、その他 2名であります。

(注) 公認会計士岩瀬佐千世、加藤達也の当社に係る連続監査年数は、其々 9年、1年であります。

会社と会社の社外監査役との関係

社外監査役と当社とは、取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、「リスク管理規定」に基づきリスクをトータル且つ適切に認識・評価し、リスクの影響及び発生可能性を勘案して対応すべきリスクの優先順位を決定し、内部統制システムを適時・適切に見直すこととしております。全社的なリスク管理を統括する部署はリスク管理委員会とし、部、事業部ごとにリスク管理の責任者を取締役会で選任することとしております。

(3) 役員報酬の内容

当社は、取締役全員が社内取締役であり、その報酬額は40百万円であります。また、監査役は社外監査役 2名を含み 3名であり、その報酬額は16百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17,500千円
上記 の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第 2 条第 1 項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17,500千円
上記 の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	17,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できませんので、上記 の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の財務諸表、当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,537,469		2,499,390	
2 受取手形及び売掛金		2,227,372		3,577,640	
3 有価証券		472		705	
4 たな卸資産		2,150,056		2,043,168	
5 繰延税金資産		64,550		113,790	
6 その他		84,182		135,633	
貸倒引当金		940		2,063	
流動資産合計		7,063,164	58.2	8,368,264	53.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,814,309		2,718,810	
減価償却累計額		1,117,131	1,697,177	1,108,124	1,610,686
(2) 機械装置及び運搬具		836,672		716,855	
減価償却累計額		762,368	74,304	663,439	53,416
(3) 土地	2		361,869		211,792
(4) その他		295,875		252,322	
減価償却累計額		252,669	43,206	211,516	40,805
(5) 建設仮勘定				1,092,718	
有形固定資産合計		2,176,557	17.9	3,009,420	19.3
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		7,640		7,465	
(2) ソフトウェア		56		7,348	
無形固定資産合計		7,697	0.1	14,814	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	2,390,876		3,687,295	
(2) その他		600,028		642,913	
貸倒引当金		93,819		93,903	
投資その他の資産合計		2,897,085	23.8	4,236,306	27.1
固定資産合計		5,081,340	41.8	7,260,540	46.5
資産合計		12,144,505	100.0	15,628,805	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	1,299,029		2,078,263	
2	短期借入金	409,982		17,096	
3	未払法人税等	180,309		476,420	
4	前受金	2,175,239		620,339	
5	賞与引当金	37,690		49,707	
6	製品保証等引当金	2,500		4,037	
7	工事損失引当金	-		89,000	
8	子会社整理損失引当金	-		14,000	
9	その他	264,984		82,246	
	流動負債合計	4,369,736	36.0	3,431,112	22.0
固定負債					
1	長期借入金	301,250		-	
2	繰延税金負債	251,495		1,890,624	
3	退職給付引当金	448,628		671,289	
4	役員退職慰労引当金	-		184,840	
5	仕掛工事損失引当金	218,400		246,705	
6	預り保証金	804,652		1,900,333	
7	預り担保金	1,358,842		-	
	固定負債合計	3,383,269	27.8	4,893,793	31.3
	負債合計	7,753,005	63.8	8,324,905	53.3
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	資本金	1,892,000	15.6	1,892,000	12.1
	資本剰余金	1,390,995	11.4	1,390,995	8.9
	利益剰余金	361,624	3.0	2,481,248	15.9
	その他有価証券評価差額金	751,443	6.2	1,544,152	9.8
	為替換算調整勘定	1,459	0.0	782	0.0
	自己株式	3,104	0.0	5,279	0.0
	資本合計	4,391,499	36.2	7,303,900	46.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,144,505	100.0	15,628,805	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,999,609			7,975,295		
2 不動産事業売上高		549,937	6,549,546	100.0	557,246	8,532,541	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		5,084,344			6,906,378		
2 不動産事業売上原価		159,411	5,243,756	80.1	157,896	7,064,274	82.8
売上総利益			1,305,789	19.9		1,468,267	17.2
販売費及び一般管理費	1						
1 従業員給料及び 賞与手当		440,291			459,345		
2 法定福利費		85,846			90,731		
3 賞与引当金繰入額		24,520			29,808		
4 役員退職慰労引当金 繰入額					12,420		
5 退職給付費用		99,752			90,105		
6 その他		409,288	1,059,698	16.2	358,422	1,040,833	12.2
営業利益			246,091	3.7		427,433	5.0
営業外収益							
1 受取利息		1,533			2,268		
2 受取配当金		26,936			14,582		
3 賃貸資産関連収入		31,058			16,813		
4 匿名組合分配金		47,061			28,655		
5 為替差益					30,057		
6 その他		36,978	143,569	2.2	13,944	106,322	1.3
営業外費用							
1 支払利息		122,916			9,186		
2 賃貸資産関連費用		29,562			23,051		
3 支払手数料					35,290		
4 その他		12,558	165,037	2.5	6,999	74,528	0.9
経常利益			224,623	3.4		459,227	5.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	323,101			4,043,806		
2 投資有価証券売却益		1,944,749			313		
3 仕掛工事損失引当金 戻入益		74,551			1,148		
4 その他			2,342,402	35.8	180	4,045,448	47.4
特別損失							
1 固定資産売却損	3	2,032					
2 固定資産処分損	4	2,025			9,174		
3 退職特別加算金		111,171					
4 役員退職慰労金		81,460					
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					181,600		
6 退職給付会計基準 変更時差異償却		428,699			213,116		
7 退職給付費用					87,414		
8 減損損失	5				189,766		
9 子会社整理損失引当金 繰入額					14,000		
10 その他		35,714	661,104	10.1	83,108	778,181	9.1
税金等調整前当期純利益			1,905,920	29.1		3,726,495	43.7
法人税、住民税及び事業税		168,504			561,343		
法人税等調整額	6	357,012	525,516	8.0	1,045,528	1,606,871	18.9
当期純利益			1,380,404	21.1		2,119,623	24.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,390,995		1,390,995
資本剰余金期末残高			1,390,995		1,390,995
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,018,779		361,624
利益剰余金増加高					
当期純利益			1,380,404		2,119,623
利益剰余金期末残高			361,624		2,481,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,905,920	3,726,495
減価償却費		110,758	103,217
減損損失			189,766
貸倒引当金の増減額		6,220	1,206
賞与引当金の増減額		32,353	12,017
製品保証等引当金の増減額		1,520	1,537
退職給付引当金の増減額		252,991	222,660
役員退職慰労引当金の増減額			184,840
子会社整理損失引当金の増減額			14,000
受取利息及び受取配当金		28,470	16,851
支払利息		122,916	9,186
有形固定資産売却損益		321,068	4,043,806
投資有価証券売却損益		1,944,749	313
売上債権の増減額		1,263,984	1,334,517
たな卸資産の増減額		137,075	135,193
仕入債務の増減額		302,551	779,102
前受金の増減額		565,973	727,331
未払金の増減額		101,115	167,581
その他		301,358	31,235
小計		387,327	879,942
利息及び配当金の受取額		28,470	16,851
利息の支払額		122,916	9,186
法人税等の支払額・還付額		4,050	274,429
営業活動によるキャッシュ・フロー		477,721	1,146,707
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		36,723	1,178,904
有形固定資産の売却による収入		324,454	3,250,910
投資有価証券の取得による支出		51,778	
投資有価証券の売却による収入		2,805,792	429
その他の投資による支出		23,310	34,451
その他の投資の回収による収入		29,661	
定期預金の払戻収入		30,300	8,880
その他		36,919	189
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,041,475	2,046,673

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,263,500	349,957
長期借入金の返済による支出		480,000	346,250
預り担保金の受入による収入		1,358,842	78,056
預り担保金返却による支出			1,436,898
預り保証金の受入による収入			1,109,838
その他		714	9,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,385,371	954,660
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,338	25,727
現金及び現金同等物の増減額		817,279	28,966
現金及び現金同等物の期首残高		3,346,341	2,529,062
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,529,062	2,500,095

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 子会社のうちイシイプラント建設㈱、九州石井鐵工㈱及びアイアイダブリュエンジニアリング・カンパニー・センディリアン・パハートの3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱及びイシイエンジニアリング・センディリアン・パハートの2社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>非連結子会社及び関連会社(1社)についてはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度</p> <p>連結子会社のうち次の2社の決算日は連結決算日と異なっており、イシイプラント建設㈱は1月31日、九州石井鐵工㈱は12月31日であります。</p> <p>このため、連結財務諸表の作成に当たっては、これら2社の決算数値に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">材料 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 40px;">仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社である石井不動産管理㈱、イシイエンジニアリング・センディリアン・パハート及び当連結会計年度に設立したアイアイダブリュシンガポール・プライベート・リミテッドの3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">材料 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金</p> <p>売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により計算)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお当社において大量退職に対応する会計基準変更時差異を一括償却したため、会計基準変更時差異の未償却残高246,766千円については、残存期間(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>経営合理化に伴う大量退職について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職する従業員等に係る退職給付会計基準変更時差異428,699千円については、当連結会計年度において費用処理し、特別損失に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>製品保証等引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により計算)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>仕掛工事損失引当金 連結子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社グループが負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経営管理部において管理しております。</p>	<p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連 結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成して おります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に 償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、会計基準変更時差異の未償却残高については、残 存期間による按分額を費用処理しておりましたが、当連結 会計年度に未処理額全額を一括して費用処理する方法に変 更しております。</p> <p>抜本的な収益力の強化及び経営基盤の安定を目的として 策定された「三ヶ年経営計画」の一環として事業構造改革 を実施してきましたが、適格退職年金制度の廃止をもって 一連の事業構造改革を完了しました。この変更は、経営の 意思決定の前提となる状況の変化や意思決定の仕組みが大 きく変化したことに加えて、安定した収益基盤の確立、財 務体質の早期健全化のために不可欠と判断したことによっ て行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、退職一時金制度の会計基準変更時差異 の一括費用処理213,116千円は、特別損失に計上してお り、従来の方によった場合に比べ、税金等調整前当期純 利益は201,900千円減少しております。</p> <p>なお、上記の適格退職年金制度の廃止は平成18年3月に 実施したため、当中間連結会計期間におきましては、従来 の方法によっております。従いまして、変更後の方法によ った場合と比較して、当中間連結会計期間の税金等調整前 中間純利益は、213,116千円多く計上されています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額12,420千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,420千円、税金等調整前当期純利益は184,840千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が189,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで匿名組合出資金で表示しておりました匿名組合への出資持分は、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当連結会計年度から投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における匿名組合への出資持分の残高は、それぞれ350,000千円及び345,299千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は3,096千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,591千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 25,084千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 46,417千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 2,000,000千円及び借入金657,250千円(短期借入金 356,000千円、長期借入金301,250千円)の担保に供 しているものは、次の通りであります。</p> <p>建物 550,013千円(帳簿価額) 土地 533,335千円(帳簿価額)</p> <hr/> <p>合計 1,083,348千円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 2,000,000千円の担保に供しているものは、次の通 りであります。</p> <p>建物 458,269千円(帳簿価額) 土地 64,667千円(帳簿価額)</p> <hr/> <p>合計 522,937千円</p>
<p>3 このうち、金融機関に貸出している上場株式 1,708,570千円が含まれており、その担保として受 け入れた1,358,842千円を預り担保金として表示し ております。</p>	
<p>4 受取手形割引高 128,560千円</p>	
<p>5 受取手形裏書譲渡高 16,968千円</p>	
<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契 約に係る借入金未実行残高等は次の通りでありま す。</p> <p>貸出コミットの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 千円 未使用枠残高 2,000,000千円</p>	<p>6 貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結 しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契 約に係る借入金未実行残高等は次の通りでありま す。</p> <p>貸出コミットの総額 2,000,000千円 貸出実行残高 千円 未使用枠残高 2,000,000千円</p>
	<p>7 コミット型シンジケートローン契約</p> <p>当社グループは固定資産譲渡に伴う買換資産取得の ため取引銀行3行とコミット型シンジケートローン 契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケートローン契 約に係る借入金未実行残高等は次の通りでありま す。</p> <p>総コミットの金額 2,500,000千円 実行残高 千円 未使用枠残高 2,500,000千円</p>
<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式37,840,000株 であります。</p>	<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式37,840,000株 であります。</p>
<p>9 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する当社の株式の数は、次の通り であります。</p> <p>普通株式 20,318株</p>	<p>9 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する当社の株式の数は、次の通り であります。</p> <p>普通株式 27,556株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,238千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">322,772千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,101千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,048千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	322,772千円	車輛運搬具	328千円	合計	323,101千円	建物	2,032千円	建物	785千円	機械及び装置	190千円	工具器具及び備品	1,048千円	合計	2,025千円	<p>1 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,549千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,041,451千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043,806千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,032千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,185千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,977千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,174千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大阪府 高槻市</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県 那須郡</td> <td>12,302</td> </tr> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>土地</td> <td>大阪市 都島区</td> <td>110,899</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ガス 事業</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">東京都 大田区</td> <td>51,187</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,998</td> </tr> <tr> <td>機械 装置</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td>3,178</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>189,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、個別の決算書類を基本とし、管理会計上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮して判断しております。</p> <p>上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し不動産鑑定評価等により評価しております。</p> <p>なお、当社ガス事業の本社費負担後の損益は今後定期的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。</p> <p>上記資産はすべて、提出会社に帰属する資産であります。</p> <p>6 当連結会計年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、翌期に予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当連結会計年度に係る金額を計算しております。</p>	土地	4,041,451千円	機械及び装置	1,891千円	工具器具及び備品	464千円	合計	4,043,806千円	建物	2,032千円	建物	285千円	構築物	551千円	機械及び装置	5,185千円	工具器具及び備品	2,977千円	借地権	175千円	合計	9,174千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大阪府 高槻市	3,601	遊休	土地	栃木県 那須郡	12,302	賃貸 資産	土地	大阪市 都島区	110,899	ガス 事業	建物	東京都 大田区	51,187	構築物	1,998	機械 装置	6,598	工具	3,178	計			189,766
土地及び建物	322,772千円																																																																				
車輛運搬具	328千円																																																																				
合計	323,101千円																																																																				
建物	2,032千円																																																																				
建物	785千円																																																																				
機械及び装置	190千円																																																																				
工具器具及び備品	1,048千円																																																																				
合計	2,025千円																																																																				
土地	4,041,451千円																																																																				
機械及び装置	1,891千円																																																																				
工具器具及び備品	464千円																																																																				
合計	4,043,806千円																																																																				
建物	2,032千円																																																																				
建物	285千円																																																																				
構築物	551千円																																																																				
機械及び装置	5,185千円																																																																				
工具器具及び備品	2,977千円																																																																				
借地権	175千円																																																																				
合計	9,174千円																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																		
遊休	土地	大阪府 高槻市	3,601																																																																		
遊休	土地	栃木県 那須郡	12,302																																																																		
賃貸 資産	土地	大阪市 都島区	110,899																																																																		
ガス 事業	建物	東京都 大田区	51,187																																																																		
	構築物		1,998																																																																		
	機械 装置		6,598																																																																		
	工具		3,178																																																																		
計			189,766																																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,537,469千円	現金及び預金勘定 2,499,390千円
有価証券勘定 472千円	有価証券勘定 705千円
預入期間が3箇月を超える定期預金 8,880千円	預入期間が3箇月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,529,062千円	現金及び現金同等物 2,500,095千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>26,762</td> <td>6,738</td> <td>33,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,192</td> <td>5,839</td> <td>27,031</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,570</td> <td>898</td> <td>6,468</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	26,762	6,738	33,500	減価償却累計額相当額	21,192	5,839	27,031	期末残高相当額	5,570	898	6,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>31,910</td> <td>6,738</td> <td>38,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,119</td> <td>6,738</td> <td>34,857</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,790</td> <td></td> <td>3,790</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	31,910	6,738	38,648	減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857	期末残高相当額	3,790		3,790
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	26,762	6,738	33,500																														
減価償却累計額相当額	21,192	5,839	27,031																														
期末残高相当額	5,570	898	6,468																														
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	31,910	6,738	38,648																														
減価償却累計額相当額	28,119	6,738	34,857																														
期末残高相当額	3,790		3,790																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,823千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	5,595千円	1年超	873千円	合計	6,468千円	支払リース料	6,823千円	減価償却費相当額	6,823千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,790千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,624千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,903千円	1年超	1,887千円	合計	3,790千円	支払リース料	6,624千円	減価償却費相当額	6,624千円										
1年内	5,595千円																																
1年超	873千円																																
合計	6,468千円																																
支払リース料	6,823千円																																
減価償却費相当額	6,823千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	1,903千円																																
1年超	1,887千円																																
合計	3,790千円																																
支払リース料	6,624千円																																
減価償却費相当額	6,624千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	474,477	1,762,304	1,287,827
	(2) 債券			
	国債	10,048	10,209	160
	社債	10,000	10,908	908
	(3) その他	18,636	28,376	9,740
	小計	513,162	1,811,798	1,298,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,208	66,606	29,602
	(2) 債券			
	国債			
	社債	4,000	3,976	24
	(3) その他	23,259	20,852	2,406
	小計	123,467	91,434	32,033
合計		636,629	1,903,232	1,266,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,805,792	1,944,749	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	472
非上場株式	117,261
匿名組合出資金	345,299

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	10,209			
社債	12,872	2,012		
合計	23,081	2,012		

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	594,681	3,169,910	2,575,229
	(2) 債券			
	国債			
	社債	2,000	2,100	100
	(3) その他	37,421	66,438	29,017
	小計	634,102	3,238,449	2,604,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,818	3,053	765
	(2) 債券			
	国債			
	社債			
	(3) その他	4,612	3,773	838
	小計	8,431	6,827	1,603
合計		642,533	3,245,276	2,602,743

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
429	313	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
追加型公社債投資信託受益証券	705
非上場株式	91,186
匿名組合出資金	304,420

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債				
社債		2,100		
合計		2,100		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しておりますデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引は、資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、資金調達範囲内で取り組んでおりますので、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経営管理部において管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引しか行っておりませんので、特に記載すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金

当社及び国内の連結子会社が加入しております日本産業機械工業厚生年金基金は、総合設立型の基金であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	1,210,800	1,231,959
(2) 年金資産	537,838	560,670
(3) 未積立退職給付(1) + (2)	672,961	671,289
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	224,333	
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	448,628	671,289

(注) 日本産業機械工業厚生年金基金への拠出割合(総報酬額)に基づく、当社及び国内の連結子会社の年金資産の額は、前連結会計年度が522,961千円、当連結会計年度が580,053千円であります。

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	95,194	100,047
(2) 移行時差異	22,433	11,216
(3) 年金制度廃止に伴う増加費用		87,414
(4) 総合設立型厚生年金基金掛金	29,820	29,179
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	147,448	227,856

(注) 当連結会計年度末において、会計基準変更時差異の未償却残高213,116千円の一括償却を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎

(1) 当社及び国内の連結子会社は、簡便法によっております。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数は、従来15年で費用処理しておりましたが、当連結会計年度に当中間連結会計期間末未償却残高を一括費用処理いたしました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	15,326千円	20,187千円
製品保証等引当金	1,017	1,643
役員退職慰労金	31,070	
未払事業税	16,435	43,790
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,155	10,484
退職給付引当金損金算入限度超過額	171,101	270,329
役員退職慰労引当金		75,229
減損損失		75,481
連結会社間不動産取引の未実現利益の消去	102,129	102,129
会員権評価損	38,812	38,812
工事損失引当金		36,223
仕掛工事評価損	74,691	74,691
仕掛工事損失引当金	59,010	58,570
繰越欠損金	119,264	
その他	1,478	12,088
繰延税金資産小計	654,494	819,661
評価性引当額	326,100	234,167
繰延税金資産合計	328,394	585,493
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	515,339	1,059,854
圧縮特別勘定積立金		1,302,400
繰延税金負債合計	515,339	2,362,254
繰延税金負債の純額	186,945	1,776,760

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
法定実効税率	40.70 %	40.70 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47	0.20
住民税均等割等	0.28	0.11
評価性引当額の増加		1.37
評価性引当額の減少	14.37	
その他	0.49	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.57	43.12

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,364,120	549,937	635,488	6,549,546		6,549,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	5,364,120	549,937	635,488	6,549,546		6,549,546
営業費用	5,443,504	222,444	659,929	6,325,878	(22,423)	6,303,455
営業損益(は損失)	79,383	327,492	24,441	223,667	22,423	246,091
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,462,084	2,502,722	321,022	9,285,828	2,858,676	12,144,505
減価償却費	30,748	75,018	4,721	110,488	269	110,758
資本的支出	12,275	25	3,706	16,007		16,007

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称

当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。

なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次の通りであります。

事業区分	主要な事業の内訳
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,858,676千円であり、主なものは当社の余資運用資金であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ガス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,341,737	557,246	633,557	8,532,541		8,532,541
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	7,341,737	557,246	633,557	8,532,541		8,532,541
営業費用	7,270,802	217,375	639,886	8,128,064	(22,955)	8,105,108
営業損益(は損失)	70,935	339,870	6,328	404,477	22,955	427,433
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,673,911	3,126,522	135,541	9,935,975	5,692,830	15,628,805
減価償却費	33,780	68,884	385	103,050	167	103,217
減損損失		110,899	62,963	173,863	15,903	189,766
資本的支出	85,665	1,200,226		1,285,892		1,285,892

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の名称
 当社グループが営んでいる事業については、事業の種類・性質及び製造方法等の類似性に基づき上記の三事業に区分しております。
 なお、これらの事業区分に属する主要な事業の内訳は次の通りであります。

事業区分	主要な事業の内訳
鉄構事業	油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール
不動産事業	不動産の賃貸
ガス事業	各種ガスの製造、販売並びに容器検査

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,692,830千円であり、主なものは当社の余資運用資金及び投資有価証券等であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載の退職給付引当金がセグメントに与える影響はありません。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載の役員退職慰労引当金がセグメントに与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	石井精機㈱	東京都中央区	10,000	保険代理業		兼任 1人	当社の付保する損害保険等の代理業務	営業取引	損害保険の取り次ぎ	3,380		

- (注) 1 当社代表取締役社長石井宏治が代表取締役社長を兼務しており、石井宏治の近親者が100%を所有しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
損害保険の取り次ぎについて、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	㈱慶応機械開発研究所	東京都中央区	10,000	人員派遣及び駐車場管理	直接9%	兼任 1人	当社への人員派遣及び当社所有地での駐車場の運営	営業取引	人員派遣	27,685	買掛金	2,490
								営業外取引	土地の賃貸	1,942		

- (注) 1 石井精機㈱が直接71%を所有しており、当社代表取締役社長石井宏治(5%所有)の近親者が10%を所有しております。
- 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
人員派遣及び土地の賃貸借について、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	石井精機(株)	東京都中央区	10,000	保険代理業		兼任 1人	当社の付保する損害保険等の代理業務	営業取引 損害保険の取り次ぎ	2,297		

(注) 1 当社代表取締役社長石井宏治が代表取締役社長を兼務しており、石井宏治の近親者が100%を所有しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険の取り次ぎについて、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(株)慶応機械開発研究所	東京都中央区	10,000	人員派遣及び駐車場管理	直接9%	兼任 1人	当社への人員派遣及び当社所有地での駐車場の運営	営業取引 人員派遣	11,159	買掛金	
								営業外取引 土地の賃貸	68		

(注) 1 石井精機(株)が直接71%を所有しており、当社代表取締役社長石井宏治(5%所有)の近親者が10%を所有しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

人員派遣及び土地の賃貸借について、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

3 当法人は平成17年7月をもって解散いたしました。

4 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	116.12円	1株当たり純資産額	193.16円
1株当たり当期純利益	36.50円	1株当たり当期純利益	56.05円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
連結損益計算書上の当期純利益	1,380,404千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,119,623千円
普通株式に係る当期純利益	1,380,404千円	普通株式に係る当期純利益	2,119,623千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,821千株	普通株式の期中平均株式数	37,815千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

固定資産の譲渡

平成17年3月24日及び平成17年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

予てからの保有資産の見直しに基づき、その一環として行うものであります。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産	所在地	帳簿価格	譲渡価格	現況
土地	千葉県市原市	27百万円	417百万円	資材置場及び駐車場
土地及び建物	東京都渋谷区	1.5百万円	3,720百万円	厚生施設

(3) 譲渡先 〃の譲渡先名 (株)フィニッシャーリース

〃の譲渡先名 有楽土地(株)

上記は、当社グループと関係のない法人であります。

(4) 譲渡日 〃の譲渡資産 平成17年4月28日

〃の譲渡資産 平成17年7月31日 (予定)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 固定資産の取得

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 取得の理由

固定資産譲渡に伴う買換資産の取得

(2) 取得資産の内容

取得資産	所在地	規模 (床面積)	取得価額
土地	東京都中央区	1,843.61㎡	1,701百万円
建物	東京都中央区	7,845.86㎡	2,446百万円

(3) 取得先 〃 有限会社レジデンスシャルマン月島

(4) 取得日 〃 平成18年5月1日

2. 多額資金の借入

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

上記買換資産取得のため

(2) 借入額 25億円

(3) 借入先 株式会社三井住友銀行他2行

(4) 借入日 平成18年5月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	364,982	17,096		
1年以内に返済予定の長期借入金	45,000			
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,250			
其他有利子負債	1,358,842			
合計	2,070,074	17,096		

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	2,499,345		2,449,867
2		受取手形	137,882		302,796
3		売掛金	2,044,074		3,179,680
4		有価証券	472		705
5		材料	11,223		9,099
6		仕掛品	1,828,980		1,793,271
7		繰延税金資産	63,953		121,560
8		関係会社短期貸付金			364,000
9		その他	72,400		150,766
		貸倒引当金	940		2,063
		流動資産合計	6,657,392	55.6	8,369,683
固定資産					
1		有形固定資産			
(1)	1	建物	2,221,633		2,257,116
		減価償却累計額	769,527	1,452,106	830,599
(2)		構築物	254,442		232,688
		減価償却累計額	154,035	100,407	148,520
(3)		機械及び装置	757,147		659,716
		減価償却累計額	698,219	58,928	616,340
(4)		車両運搬具	10,400		10,400
		減価償却累計額	276	10,123	3,505
(5)		工具器具及び備品	228,683		222,535
		減価償却累計額	190,644	38,039	187,505
(6)	1	土地		285,042	502,274
(7)		建設仮勘定			1,092,718
		有形固定資産合計	1,944,647	16.3	3,190,978

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			7,120		6,945
(2) ソフトウェア			56		7,348
無形固定資産合計			7,176	0.0	14,294
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8		2,363,959		3,639,875
(2) 関係会社株式			221,930		172,375
(3) 関係会社長期貸付金			160,000		316,000
(4) 長期前払費用			54,426		75,506
(5) 生命保険料			319,473		353,924
(6) 会員権			131,250		130,650
(7) その他			131,398		145,679
貸倒引当金			25,740		25,760
投資その他の資産合計			3,356,699	28.1	4,808,251
固定資産合計			5,308,523	44.4	8,013,524
資産合計			11,965,916	100.0	16,383,208

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形	760,432		1,285,937	
2	買掛金	408,103		779,093	
3	未払金	226,107		46,020	
4	未払法人税等	176,013		456,562	
5	未払費用	24,717		25,825	
6	前受金	2,122,266		620,339	
7	預り金	10,632		7,258	
8	賞与引当金	36,600		49,600	
9	製品保証等引当金	2,500		4,037	
10	工事損失引当金			89,000	
11	子会社整理損失引当金			39,000	
流動負債合計		3,767,372	31.5	3,402,675	20.8
固定負債					
1	繰延税金負債	353,427		1,991,889	
2	退職給付引当金	408,252		664,201	
3	役員退職慰労引当金			184,840	
4	仕掛工事損失引当金	144,989		143,907	
5	預り保証金	759,998		1,900,063	
6	預り担保金	1,358,842			
固定負債合計		3,025,509	25.3	4,884,901	29.8
負債合計		6,792,882	56.8	8,287,576	50.6
(資本の部)					
資本金					
	2	1,892,000	15.8	1,892,000	11.5
資本剰余金					
資本準備金					
		1,390,995	11.6	1,390,995	8.5
利益剰余金					
1	利益準備金	473,000		473,000	
2	任意積立金				
		207,500		207,500	
3	当期末処分利益	461,818		2,594,266	
利益剰余金合計		1,142,318	9.5	3,274,766	20.0
その他有価証券評価差額金		750,824	6.3	1,543,149	9.4
自己株式		3,104	0.0	5,279	0.0
資本合計		5,173,033	43.2	8,095,632	49.4
負債及び資本合計		11,965,916	100.0	16,383,208	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,665,003			7,541,385		
2 不動産事業売上高		516,486	6,181,489	100.0	515,646	8,057,031	100.0
売上原価							
1 当期製品製造原価		4,817,137			6,531,725		
2 不動産事業売上原価		148,431	4,965,569	80.3	145,780	6,677,505	82.9
売上総利益			1,215,919	19.7		1,379,525	17.1
販売費及び一般管理費	1 3		990,103	16.0		965,820	12.0
営業利益			225,815	3.7		413,705	5.1
営業外収益							
1 受取利息		4,972			24,727		
2 受取配当金		26,905			14,551		
3 賃貸資産関連収入	2	55,176			38,087		
4 匿名組合分配金		47,061			28,655		
5 為替差益					44,105		
6 その他		31,081	165,197	2.6	9,006	159,134	2.0
営業外費用							
1 支払利息		98,341			1,982		
2 賃貸資産関連費用		38,395			29,051		
3 支払手数料					35,290		
4 その他		4,843	141,579	2.3	2,727	69,051	0.8
経常利益			249,433	4.0		503,788	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	4	323,101			4,043,342		
2 投資有価証券売却益		1,944,749					
3 仕掛工事損失引当金 戻入益		70,085	2,337,935	37.8	1,082	4,044,424	50.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	5	2,032					
2 固定資産処分損	6	1,003			6,347		
3 退職特別加算金		111,171					
4 役員退職慰労金		81,460					
5 過年度役員退職慰労 引当金繰入額					181,600		
6 退職給付会計基準 変更時差異償却		428,699			213,116		
7 退職給付費用					87,414		
8 子会社株式評価損		125,371			56,828		
9 減損損失	7				189,766		
10 子会社整理損失引当金 繰入額					39,000		
11 その他		30,044	779,783	12.6	55,470	829,544	10.3
税引前当期純利益			1,807,585	29.2		3,718,668	46.2
法人税、住民税及び事業税		165,647			549,169		
法人税等調整額	8	356,654	522,301	8.4	1,037,050	1,586,220	19.7
当期純利益			1,285,283	20.8		2,132,448	26.5
前期繰越利益						461,818	
前期繰越損失			823,465				
当期末処分利益			461,818			2,594,266	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,444,036	31.1	1,889,776	25.0
労務費		263,736	5.7	311,259	4.1
外注費		2,470,086	53.1	4,865,405	64.4
経費		470,071	10.1	489,429	6.5
当期総製造費用		4,647,931	100.0	7,555,871	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,013,789		1,828,980	
合計		6,661,720		9,384,851	
期末仕掛品棚卸高		1,828,980		1,793,271	
他勘定振替高	2	15,601		1,059,855	
当期製品製造原価		4,817,137		6,531,725	

(注) 前事業年度

- 1 このうち、関係会社に対する外注費等が140,467千円、賞与引当金繰入額が13,169千円、退職給付費用が17,875千円、減価償却費が20,330千円含まれております。

- 2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

(イ)技術研究費振替高	4,238千円
(ロ)製品保証等引当金繰入額	1,520千円
(ハ)特別損失振替高	12,883千円
(ニ)工事損失引当金	
(ホ)固定資産振替高	
合計	15,601千円

- 3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

(注) 当事業年度

- 1 このうち、関係会社に対する外注費等が52,000千円、賞与引当金繰入額が19,815千円、退職給付費用が21,158千円、減価償却費が16,045千円含まれております。

- 2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

(イ)技術研究費振替高	4,549千円
(ロ)製品保証等引当金繰入額	1,537千円
(ハ)特別損失振替高	1,918千円
(ニ)工事損失引当金	89,000千円
(ホ)固定資産振替高	1,143,924千円
合計	1,059,855千円

- 3 原価計算の方法は製品別個別原価計算法であります。

不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		68,539	46.2	68,445	47.0
租税公課		63,357	42.7	59,713	40.9
その他経費		16,535	11.1	17,622	12.1
合計		148,431	100.0	145,780	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			461,818		2,594,266
利益処分数額					
1 株主配当金					113,437
2 任意積立金					
(1)圧縮特別勘定積立金				1,897,600	1,897,600
次期繰越利益			461,818		583,228

(注1) 圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

(注2) 日付は株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、匿名組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ガス事業、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料 同左 仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>製品保証等引当金 売上引渡済製品に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により計算)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、大量退職に対応する会計基準変更時差異を一括償却したため、会計基準変更時差異の未償却残高246,766千円については、残存期間による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 経営合理化に伴う大量退職について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職する従業員等に係る退職給付会計基準変更時差異428,699千円については、当事業年度において費用処理し、特別損失に計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 子会社が請負った工事で引渡し前のものについて、大幅な損失が発生し、当社が負担すると見込まれる損失額を引当計上しております。</p>	<p>製品保証等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法により計算)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、その損失額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>仕掛工事損失引当金 同左</p> <p>子会社整理損失引当金 子会社を清算するに当たり、発生すると見込まれる損失見積額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 収益の計上基準 主要製品の売上高の計上は、完成基準によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 収益の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 預り担保金の変動金利 ヘッジ方針 金利スワップ取引 資金調達範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 リスク管理体制 ヘッジ取引に係る所定の手続きに基づき、当社の経営管理部において管理しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 リスク管理体制 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(退職給付引当金)</p> <p>従来、会計基準変更時差異の未償却残高については、残存期間による按分額を費用処理しておりましたが、当事業年度に未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しております。</p> <p>抜本的な収益力の強化及び経営基盤の安定を目的として策定された「三ヶ年経営計画」の一環として事業構造改革を実施してきましたが、適格退職年金制度の廃止をもって一連の事業構造改革を完了しました。この変更は、経営の意思決定の前提となる状況の変化や意思決定の仕組みが大きく変化したことに加えて、安定した収益基盤の確立、財務体質の早期健全化のために不可欠と判断したことによって行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、退職一時金制度の会計基準変更時差異の一括費用処理213,116千円は、特別損失に計上しており、従来の方によった場合に比べ、税引前当期純利益は201,900千円減少しております。</p> <p>なお、上記の適格退職年金制度の廃止は平成18年3月に実施したため、当中間会計期間におきましては、従来の方によっています。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間会計期間の税引前中間純利益は、213,116千円多く計上されています。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「役員退職慰労金内規」の整備見直しを行ったことにより、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内部規定に基づく当事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額12,420千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額181,600千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は12,420千円、税引前当期純利益は184,840千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が189,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで匿名組合出資金で表示しておりました匿名組合への出資持分は、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当事業年度から投資有価証券に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末及び当事業年度末における匿名組合への出資持分の残高は、それぞれ350,000千円及び345,299千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は3,096千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,591千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)													
1	<p>担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 2,000,000千円の担保に供しているものは次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>444,129千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,796千円</td> </tr> </table>	建物	444,129千円(帳簿価額)	土地	64,667千円(帳簿価額)	合計	508,796千円	1	<p>担保資産</p> <p>貸出コミットメント契約に係る総コミット金額 2,000,000千円の担保に供しているものは次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>427,200千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>64,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,867千円</td> </tr> </table>	建物	427,200千円(帳簿価額)	土地	64,667千円(帳簿価額)	合計	491,867千円
建物	444,129千円(帳簿価額)														
土地	64,667千円(帳簿価額)														
合計	508,796千円														
建物	427,200千円(帳簿価額)														
土地	64,667千円(帳簿価額)														
合計	491,867千円														
2	<table> <tr> <td>発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>37,840,000株</td> </tr> </table>	発行する株式の総数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	37,840,000株	2	<table> <tr> <td>発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>37,840,000株</td> </tr> </table>	発行する株式の総数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	37,840,000株
発行する株式の総数	普通株式	120,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	37,840,000株													
発行する株式の総数	普通株式	120,000,000株													
発行済株式総数	普通株式	37,840,000株													
3	<p>自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,318株</td> </tr> </table>	普通株式	20,318株	3	<p>自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>27,556株</td> </tr> </table>	普通株式	27,556株								
普通株式	20,318株														
普通株式	27,556株														
4	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の債務に対して保証をしております。</p> <table> <tr> <td>イシイプラント建設(株)</td> <td>339,000千円(借入金)</td> </tr> <tr> <td>九州石井鐵工(株)</td> <td>327,750千円(借入金)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666,750千円</td> </tr> </table>	イシイプラント建設(株)	339,000千円(借入金)	九州石井鐵工(株)	327,750千円(借入金)	合計	666,750千円								
イシイプラント建設(株)	339,000千円(借入金)														
九州石井鐵工(株)	327,750千円(借入金)														
合計	666,750千円														
5	<table> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>16,968千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	16,968千円												
受取手形裏書譲渡高	16,968千円														
6	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円	6	<p>貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットの総額	2,000,000千円	貸出実行残高	千円	未使用枠残高	2,000,000千円
貸出コミットの総額	2,000,000千円														
貸出実行残高	千円														
未使用枠残高	2,000,000千円														
貸出コミットの総額	2,000,000千円														
貸出実行残高	千円														
未使用枠残高	2,000,000千円														
		7	<p>コミット型シンジケートローン契約</p> <p>当社は固定資産譲渡に伴う買換資産取得のため取引銀行3行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケートローン契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>総コミットの金額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>未使用枠残高</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </table>	総コミットの金額	2,500,000千円	実行残高	千円	未使用枠残高	2,500,000千円						
総コミットの金額	2,500,000千円														
実行残高	千円														
未使用枠残高	2,500,000千円														
8	<p>株券貸借取引に係る預り担保金等</p> <p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,708,570千円が含まれており、その担保として受け入れました1,358,842千円を預り担保金として表示しております。</p>														
9	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は750,824千円であります。</p>	9	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,543,149千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね20.4%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">384,274千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">11,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,430千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">94,636千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">75,310千円</td></tr> <tr><td>役員報酬金</td><td style="text-align: right;">56,332千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,353千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">71,936千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,279千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,238千円</td></tr> </table>	従業員給料	384,274千円	賞与手当	11,082千円	賞与引当金繰入額	23,430千円	退職給付費用	94,636千円	福利厚生費	75,310千円	役員報酬金	56,332千円	減価償却費	8,353千円	地代家賃	71,936千円	事業所税	3,279千円	技術研究費	4,238千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね21.9%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">326,762千円</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">69,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,784千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,776千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">81,223千円</td></tr> <tr><td>役員報酬金</td><td style="text-align: right;">57,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,876千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">67,016千円</td></tr> <tr><td>事業所税</td><td style="text-align: right;">3,296千円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">4,549千円</td></tr> </table>	従業員給料	326,762千円	賞与手当	69,445千円	賞与引当金繰入額	29,784千円	退職給付費用	72,776千円	福利厚生費	81,223千円	役員報酬金	57,060千円	減価償却費	9,876千円	地代家賃	67,016千円	事業所税	3,296千円	技術研究費	4,549千円
従業員給料	384,274千円																																								
賞与手当	11,082千円																																								
賞与引当金繰入額	23,430千円																																								
退職給付費用	94,636千円																																								
福利厚生費	75,310千円																																								
役員報酬金	56,332千円																																								
減価償却費	8,353千円																																								
地代家賃	71,936千円																																								
事業所税	3,279千円																																								
技術研究費	4,238千円																																								
従業員給料	326,762千円																																								
賞与手当	69,445千円																																								
賞与引当金繰入額	29,784千円																																								
退職給付費用	72,776千円																																								
福利厚生費	81,223千円																																								
役員報酬金	57,060千円																																								
減価償却費	9,876千円																																								
地代家賃	67,016千円																																								
事業所税	3,296千円																																								
技術研究費	4,549千円																																								
<p>2 賃貸資産収入のうち関係会社に係るものは、24,212千円であります。</p>	<p>2 賃貸資産収入のうち関係会社に係るものは、20,951千円であります。</p>																																								
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,238千円であります。</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、4,549千円であります。</p>																																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">322,772千円</td></tr> <tr><td>車輜運搬具</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,101千円</td></tr> </table>	土地	322,772千円	車輜運搬具	328千円	合計	323,101千円	<p>4 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,041,451千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,891千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043,342千円</td></tr> </table>	土地	4,041,451千円	機械及び装置	1,891千円	合計	4,043,342千円																												
土地	322,772千円																																								
車輜運搬具	328千円																																								
合計	323,101千円																																								
土地	4,041,451千円																																								
機械及び装置	1,891千円																																								
合計	4,043,342千円																																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,032千円</td></tr> </table>	建物	2,032千円	<p>5 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,347千円</td></tr> </table>	建物	285千円	構築物	445千円	機械及び装置	5,043千円	工具器具及び備品	397千円	借地権	175千円	合計	6,347千円																										
建物	2,032千円																																								
建物	285千円																																								
構築物	445千円																																								
機械及び装置	5,043千円																																								
工具器具及び備品	397千円																																								
借地権	175千円																																								
合計	6,347千円																																								
<p>6 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">785千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003千円</td></tr> </table>	建物	785千円	機械及び装置	190千円	工具器具及び備品	26千円	合計	1,003千円	<p>6 固定資産処分損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">285千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">445千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,043千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">397千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,347千円</td></tr> </table>	建物	285千円	構築物	445千円	機械及び装置	5,043千円	工具器具及び備品	397千円	借地権	175千円	合計	6,347千円																				
建物	785千円																																								
機械及び装置	190千円																																								
工具器具及び備品	26千円																																								
合計	1,003千円																																								
建物	285千円																																								
構築物	445千円																																								
機械及び装置	5,043千円																																								
工具器具及び備品	397千円																																								
借地権	175千円																																								
合計	6,347千円																																								

前事業年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当事業年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休	土地	大阪府 高槻市	3,601
遊休	土地	栃木県 那須郡	12,302
賃貸 資産	土地	大阪市 都島区	110,899
ガス 事業	建物	東京都 大田区	51,187
	構築物		1,998
	機械 装置		6,598
	工具		3,178
計			189,766

当社は減損損失を把握するにあたって事業部門別を基本とし、賃貸資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記減損資産のうち、遊休資産及び賃貸資産につきましては正味売却価額により測定し不動産鑑定評価額等により評価しております。

なお、ガス事業の本社費負担後の損益は今後経常的に損失が予想されるため、帳簿価額全額を特別損失に計上しました。

- 8 当事業年度に係る納付税額及び法人税等調整額は、翌期において予定している利益処分による圧縮積立金を前提として、当事業年度に係る金額を計算しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	26,762	6,738	33,500	取得価額 相当額	31,910	6,738	38,648																				
減価償却 累計額相当額	21,192	5,839	27,031	減価償却 累計額相当額	28,119	6,738	34,857																				
期末残高 相当額	5,570	898	6,468	期末残高 相当額	3,790		3,790																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,595千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,468千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,823千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	5,595千円	1年超	873千円	合計	6,468千円	支払リース料	6,823千円	減価償却費相当額	6,823千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,887千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,790千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,624千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,903千円	1年超	1,887千円	合計	3,790千円	支払リース料	6,624千円	減価償却費相当額	6,624千円
1年内	5,595千円																										
1年超	873千円																										
合計	6,468千円																										
支払リース料	6,823千円																										
減価償却費相当額	6,823千円																										
1年内	1,903千円																										
1年超	1,887千円																										
合計	3,790千円																										
支払リース料	6,624千円																										
減価償却費相当額	6,624千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	14,896千円	20,187千円
賞与に係る社会保険料概算額		2,396
製品保証等引当金	1,017	1,643
未払事業税	16,435	43,790
未払事業所税		1,341
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,476	10,484
退職給付引当金損金算入限度超過額	161,674	270,329
役員退職慰労金	31,070	
役員退職慰労金過年度分引当		70,174
役員退職慰労金当期増加分		5,054
会員権評価損	38,812	38,812
工事損失引当金		36,223
仕掛工事評価損	74,691	74,691
仕掛工事損失引当金	59,010	58,570
子会社整理損失引当金		15,873
減損損失		75,481
その他	753	309
繰延税金資産小計	408,838	725,364
評価性引当額	182,991	234,167
繰延税金資産合計	225,847	491,196
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	515,321	1,059,126
圧縮特別勘定積立金		1,302,400
繰延税金負債合計	515,321	2,361,526
繰延税金負債の純額	289,473	1,870,329

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.70 %	40.70 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44	0.20
住民税均等割等	0.26	0.10
評価性引当金の増加		1.38
評価性引当額の減少	12.32	
その他	0.18	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.90	42.66

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.78円	1株当たり純資産額	214.10円
1株当たり当期純利益	33.98円	1株当たり当期純利益	56.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がありませんので、記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	1,285,283千円	損益計算書上の当期純利益	2,132,448千円
普通株式に係る当期純利益	1,285,283千円	普通株式に係る当期純利益	2,132,448千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	37,821千株	普通株式の期中平均株式数	37,815千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

固定資産の譲渡

平成17年3月24日及び平成17年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 譲渡の理由

予てからの保有資産の見直しに基づき、その一環として行うものであります。

(2) 譲渡資産の内容

譲渡資産	所在地	帳簿価格	譲渡価格	現況
土地	千葉県市原市	27百万円	417百万円	資材置場及び駐車場
土地及び建物	東京都渋谷区	1.5百万円	3,720百万円	厚生施設

(3) 譲渡先 〃の譲渡先名 (株)フィニッシャーリース

〃の譲渡先名 有楽土地(株)

上記は、当社と関係のない法人であります。

(4) 譲渡日 〃の譲渡資産 平成17年4月28日

〃の譲渡資産 平成17年7月31日 (予定)

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 固定資産の取得

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の取得を決議いたしました。

(1) 取得の理由

固定資産譲渡に伴う買換資産の取得

(2) 取得資産の内容

取得資産	所在地	規模(床面積)	購入価格
土地	東京都中央区	1,843.61㎡	1,701百万円
建物	東京都中央区	7,845.86㎡	2,446百万円

(3) 取得先 〃 有限会社レジデンスシャルマン月島

(4) 取得日 〃 平成18年5月1日

2. 多額資金の借入

平成18年3月30日開催の取締役会において、下記の通り資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入の理由

上記買換資産取得のため

(2) 借入額 25億円

(3) 借入先 株式会社三井住友銀行他2行

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	1,560,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	900	867,653
(株)オリエントコーポレーション	400,000	179,200
大阪瓦斯(株)	304,838	130,470
住友金属工業(株)	130,000	65,650
住商リース(株)	11,000	63,800
(株)ザ・トーカイ	76,922	59,383
昭和電工(株)	100,000	52,300
(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,000	50,000
日本通信(株)	252	29,052
その他(45銘柄)	445,789	205,598
合計	1,471,903	3,263,109

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
国債		
社債(1銘柄)	2,000	2,100
合計	2,000	2,100

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
其他有価証券		
追加型公社債投資信託受益証券 (1銘柄)	705,116口	705
小計		705
(投資有価証券)		
其他有価証券		
証券投資信託受益証券(14銘柄)	52,833,345口	70,212
出資証券(1銘柄)		33
匿名組合出資金		304,420
小計		374,666
合計		375,371

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,221,633	95,222	59,739 (51,187)	2,257,116	830,599	68,987	1,426,517
構築物	254,442	460	22,214 (1,998)	232,688	148,520	9,318	84,168
機械及び装置	757,147	5,610	103,041 (6,598)	659,716	616,340	5,337	43,376
車輛運搬具	10,400			10,400	3,505	3,229	6,894
工具器具及び備品	228,683	8,232	14,380 (3,178)	222,535	187,505	7,638	35,030
土地	285,042	367,308	150,077 (126,802)	502,274			502,274
建設仮勘定		1,092,718		1,092,718			1,092,718
有形固定資産計	3,757,350	1,569,552	349,453 (189,766)	4,977,450	1,786,471	94,511	3,190,978
無形固定資産							
施設利用権	7,120		175	6,945			6,945
ソフトウェア	340	8,479	340	8,479	1,130	1,187	7,348
無形固定資産計	7,460	8,479	515	15,424	1,130	1,187	14,294
長期前払費用	67,018	49,350		116,368	40,861	28,269	75,506

(注) 1 建物の増加の主なものは、工場建屋補強(53,905千円)及び子会社(九州石井鐵工株)からの買入資産(34,876千円)であります。

(注) 2 土地の増加は、子会社(九州石井鐵工株)からの買入資産であります。

(注) 3 建設仮勘定の主なものは、不動産事業に係る賃貸ビル建設投資額(1,056,988千円)であります。

(注) 4 長期前払費用の増加は、シンジケートローン契約に係るアレンジメントフィー(49,350千円)であります。

(注) 5 当期減少額の機械及び装置の主なものは、生産設備の廃却(96,443千円)であります。

(注) 6 当期減少額欄の()内の数字は減損損失であり、当期減少額の内数であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,892,000			1,892,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(37,840,000)			(37,840,000)
	普通株式 (千円)	1,892,000			1,892,000
	計 (株)	(37,840,000)			(37,840,000)
	計 (千円)	1,892,000			1,892,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	1,390,995			1,390,995
	計 (千円)	1,390,995			1,390,995
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	473,000			473,000
	任意積立金 別途積立金 (千円)	207,500			207,500
	計 (千円)	680,500			680,500

(注) 当期末における自己株式数は、27,556株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,680	2,083		940	27,823
賞与引当金	36,600	49,600	36,600		49,600
製品保証等引当金	2,500	4,037	2,500		4,037
役員退職慰労引当金		194,020	9,180		184,840
工事損失引当金		89,000			89,000
仕掛工事損失引当金	144,989			1,082	143,907
子会社整理損失引当金		39,000			39,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注) 2 仕掛工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務免除による戻入益計上額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(A) 現金及び預金

種別	金額(千円)	種別	金額(千円)
現金	4,738	普通預金	185,858
預金	2,258,879	別段預金	391
当座預金		預金小計	2,445,128
定期預金		合計	2,449,867

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ダイキン工業(株)	181,398	青森ガス(株)	10,815
エーアイ・エンジニアリング(株)	49,171	その他	28,767
(株)檜山鉄工所	19,320		
高圧ガス工業(株)	13,324	合計	302,796

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成18年4月	246,091	平成18年7月	14,356
” 5月	22,858		
” 6月	19,490	合計	302,796

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
出光興産(株)	992,604	新日本石油化学(株)	209,622
石川島プラント建設(株)	473,613	その他	1,002,681
石川島播磨重工業(株)	252,123		
JFEエンジニアリング(株)	249,034	合計	3,179,680

(b) 売掛金回収状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末残高 (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	回転数 $\frac{B}{\frac{A+D}{2}}$ (回)	滞留期間 $\frac{365}{\text{回転数}}$ (日)
2,044,074	7,896,597	6,760,991	3,179,680	68.0	3.0	122

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) 材料

種別	数量(トン)	金額(千円)
鋼材	14,020	5,748
その他		3,350
合計	14,020	9,099

(E) 仕掛品

種別	金額(千円)	比率(%)
油槽	1,183,626	66.0
その他の貯槽	468,573	26.1
化学工業用他機械装置	32,979	1.9
鉄骨及び各種プール	108,092	6.0
合計	1,793,271	100.0

負債の部
流動負債
(A) 支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
柏原塗研工業(株)	116,424	(株)小川テック	58,158
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	90,612	その他	884,593
日本工業検査(株)	71,668		
(株)岩崎工業所	64,480	合計	1,285,937

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)	期日	金額(千円)
平成18年4月	318,888	平成18年7月	284,809
" 5月	303,497	" 8月	72,526
" 6月	306,216	合計	1,285,937

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)日本電溶	54,652	明星工業(株)	29,347
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	36,334	その他	594,693
(株)タカフジ	33,075		
日本工業検査(株)	30,990	合計	779,093

(C) 前受金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
昭和四日市石油(株)	374,200	佐川急便(株)	27,175
大阪ガスエンジニアリング(株)	76,230	その他	24,465
三井物産プラント(株)	72,102		
出光興産(株)	46,167	合計	620,339

(D) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
圧縮特別勘定積立金	1,302,400
その他有価証券評価差額金	1,059,126
繰延税金資産(固定資産)	369,636
合計	1,991,889

(E) 預り保証金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
(株)ハーフ・センチュリー・モア	1,348,655	(株)ダンロップファルケン東京	39,123
佐川急便(株)	280,112	その他	45,220
(株)ライフコーポレーション	131,134		
マリンフーズ(株)	55,817	合計	1,900,063

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料 申請1件につき1万円に株券1枚につき500円を加算した金額 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。(注)
株主に対する特典	該当事項なし

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次の通りとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

電子公告のアドレス

<http://www.ishii-iw.co.jp/koukoku/index.html>

貸借対照表及び損益計算書に関する情報のアドレス

<http://www.ishii-iw.co.jp/kessan/index.html>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
			至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第140期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月20日
			至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬佐千世
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年3月24日及び平成17年3月30日開催の取締役会において、翌年度における固定資産（千葉県市原市土地、東京都渋谷区土地及び建物）の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について、従来、会計基準変更時差異の未償却残高を残存期間による按分額にて費用処理していたが、当連結会計年度において未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内部規定に基づく当連結会計年度未要支給額を引当計上する方法に変更した。
3. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、翌年度において固定資産(東京都中央区土地及び建物)の取得及び当該固定資産取得のための多額資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 戸塚輝夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩瀬佐千世
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年3月24日及び平成17年3月30日開催の取締役会において、翌年度における固定資産（千葉県市原市土地、東京都渋谷区土地及び建物）の譲渡を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社石井鐵工所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、退職給付引当金について、従来、会計基準変更時差異の未償却残高を残存期間による按分額にて費用処理していたが、当事業年度において未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、支給時の費用として処理する方法から内部規定に基づく当事業年度末要支給額を引当計上する方法に変更した。
3. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、翌年度において固定資産(東京都中央区土地及び建物)の取得及び当該固定資産取得のための多額資金の借入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。